

第 2 編

基本計画

第 1 章

重点戦略

- 1 とやまの価値創造戦略～「大ゴールデン回廊」の拠点を目指して～
- 2 とやまのグローバルブランド推進戦略
- 3 人口減少社会にしなやかに対応する人と地域の活性化戦略
- 4 災害に強く、環境にやさしい持続可能な県づくり戦略
- 5 健康・元気で安心な共生社会づくり戦略

とやまの価値創造戦略

～「大ゴールデン回廊」の拠点を目指して～

I 戦略のねらい

富山県は、医薬品などの化学工業やアルミなどの金属、機械工業を中心に、日本海側屈指の工業集積を形成し、発展してきました。

近年、IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等に代表される第4次産業革命の流れが世界的に急速に進みつつある中、こうした技術革新やイノベーションの動向を取り込み、生産性の向上と付加価値の創出により、本県産業のさらなる成長に結び付けていくことが必要です。

一方、価値観が多様化する中で、経済的な豊かさだけでなく、多様な文化活動の振興や新たな文化の創造を進めていくことにより心の豊かさを高めていくことが求められています。ソフトパワーである文化の力で心の元気を生み出し、アートとデザインをつなぐなどの視点に立って、経済と文化が相互に作用して新たな価値を創り出していくことが重要です。

このため、広域交通体系等の整備により、人・モノ・情報の流れを活性化するとともに、経済・文化の両面でのイノベーションと人材の高度化による価値創造の流れを創り出すことで、本県の強みとする分野での拠点性の確立を図ります。

さらに、将来、北陸新幹線の全線開業によって形成される新幹線ネットワークの環状化により、首都圏や中京圏、関西圏と北陸地域とが人口規模6,500万人の一大交流・経済圏を形成する経済文化の中心回廊「大ゴールデン回廊」が創出された暁には、本県をはじめとする北陸地域がその重要な一角を担うとともに、環日本海地域の拠点県として飛躍することを目指します。

II 戦略の展開方向

北陸新幹線の大阪までの早期全線開業を目指すとともに、本県の拠点性の向上につながる高速道路、港湾、空港など陸・海・空の交通基盤の整備を推進します。

こうした基盤のもとで、最先端の科学技術や知見を導入して、本県産業の基礎力を底上げするとともに、付加価値を高め、地域に雇用と所得を生み出す企業間の連携を強化し、将来性のある新たな成長分野への進出の促進、多様な起業や企業立地の活性化により、産業県としての持続的な発展を図ります。

また、国際的な文化交流やアートとデザインをつなぐ取組みを推進することにより、本県の有する文化的ポテンシャルをさらに発展させ、心豊かで質の高い文化の創造を図ります。

さらに、高度ものづくり人材やイノベーション人材の育成・県内定着、県外からの人材の呼び込みや優秀な外国人材等の受入れを促進することなどにより、こうした経済や文化の発展を担う人材の育成・確保を図ります。

Ⅲ 戦略の体系

1 陸・海・空の整備と新幹線を軸とした広域交通体系等の形成

(1) 北陸新幹線の延伸

- 金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業と敦賀・大阪間の北海道新幹線・札幌開業（2030年度末）頃までの早期全線整備の促進
- 新幹線開業後の中京方面へのアクセスの維持・向上に向けた取組みの推進

(2) 広域道路網の整備

- 東海北陸自動車道の付加車線の速やかな設置及び全線4車線化、能越自動車道の早期全線開通、スマートIC等の追加ICの設置など高速道路の利便性の向上
- 富山高山連絡道路や高岡環状道路等の地域高規格道路の整備

(3) 伏木富山港の機能強化

- 国際物流ターミナルにおける岸壁延伸や新湊地区中央岸壁の大水深化など大型船舶に対応した施設整備
- 交通立地の優位性やインセンティブを活用した集荷促進や国際定期コンテナ航路の充実
- シベリア鉄道を活用した物流ルートの利便性の向上
- 船会社、旅行会社等への誘致促進に加え、寄港時のおもてなし等の魅力向上によるクルーズの振興

(4) 富山空港の航空ネットワークの充実

- 羽田便等既存路線の安定化・充実と西日本方面への新規路線開拓に向けたチャーター便運航への支援
- 環日本海・アジア地域を対象とした新たな国際定期便・チャーター便の調査・研究

(5) 情報通信基盤等の整備

- 県・市町村・民間団体による共同利用型オープンデータポータルサイトの充実・運用
- サイバー空間の脅威への官民一体となった対策の推進

2 強い産業の育成と成長分野への進出

(1) 生産性の向上と付加価値の創出

①第4次産業革命への対応と産業の高度化

- 県内企業のI o Tを用いた自社内及び工場内・企業間のネットワーク化やAI、ロボットの導入による生産性向上を図るための設備投資に対する支援
- 富山県の強みである素材分野の技術や産業集積を活かしたイノベーションの推進による新たな付加価値の創出を支援

②医薬品の開発支援や医薬工連携の推進

- 小児用医薬品等の高度な製剤技術・製造技術を活用した製品開発の支援
- 医薬品関連産業の分野ごと(医薬品、化粧品、医療機器等)の連携促進と新たな製品・技術の開発の支援
- 「北陸ライフサイエンスクラスター」などの研究成果を活かした、新たな医薬品・機能性食品などの開発・事業化の支援

③ものづくり基盤技術の高度化の推進

- ナノテク、高機能素材等に関するコア技術の創成など、ものづくり研究開発センターの最先端設備を活用した産学官共同研究の推進

- 大学や県のものづくり研究開発センター、総合デザインセンターなどの試験研究機関の開放型研究施設・設備の充実とこれらの活用による企業の試作品開発や機能評価、品質管理、新技術・新商品開発の支援
- アルミ産業分野など、企業間連携によるコンソーシアムの構築による新たな事業化の推進

④スマート農業の推進

- 農業競争力強化のためのほ場の大区画化や汎用化整備の推進
- パイプライン化やICT化等による農業水利施設の高機能化の推進
- 他産業と連携し省力化や高品質化等を図るためのICT・ロボット技術の開発と実証・普及による「とやま型水田スマート農業」の推進

(2) 新たな成長産業の育成

- 県内企業グループによる共同受注の促進など航空機産業への参入の支援
- フォーラムの開催、先端技術の情報提供や先導的研究の実施などによるロボット産業への参入の支援
- 産学官のネットワーク化や新技術の研究開発などによる次世代自動車関連産業への参入の支援
- 水素社会の実現に向けた、燃料電池自動車や水素ステーションなどの普及啓発の取り組みや、県内企業の関連産業への参入の支援
- 県薬事研究所における最先端機器の配備や共同利用の推進などによる、バイオ分野などにおける研究開発の支援

(3) 多様な起業・事業承継や中小・小規模企業への支援と企業立地の促進

- とやま起業未来塾の開催をはじめ、大学発ベンチャーや若者、女性などのアイデア、ノウハウ等を活用した多様な起業・新分野進出への支援
- モノを共有するシェアリングエコノミーやコト消費等の新しいビジネスの促進
- 県中小企業支援センターや国のよろず支援拠点、事業引継ぎ支援センターなどの支援体制の充実・強化、事業承継ネットワークの構築
- 地域未来投資促進法を活用し、地域特性を活かした先進性のある事業に対して支援するなど、優れた技術を持った成長性の高い企業やものづくりの基盤の裾野が広がる企業の誘致の推進

3 心豊かで質の高い文化の創造

(1) 文化的価値の創造

- 世界最先端の演劇祭「シアター・オリンピックス」や、TOGA国際芸術村構想と連携した「利賀サマー・シーズン」、「世界ポスタートリエンナーレトヤマ」の開催など、特色ある国際的な芸術文化振興事業の充実と発信
- 国内外の若手演劇人とアジアを中心とした多国籍の演劇人との共同作業による舞台作品の創造
- とやま世界こども舞台芸術祭の開催など、県内での文化を通じた国際交流の推進
- 富山県美術館における体験型鑑賞ツアーの実施、ワークショップや創作体験活動等の推進など、双方向でアートやデザインを楽しみ、触れる多彩な機会の創出
- 世界において、すぐれた詩歌の業績をあげた詩人を顕彰する「大伴家持文学賞」の取り組みなど、越中万葉の魅力等を世界へ発信
- ふるさと文学に親しみ、学ぶ機会や、深く調べ、発表し、創作する場の提供

(2) 文化力による産業とデザインの振興

- 総合デザインセンターを中心とした、幅広い産業分野におけるデザイン相談や商品

の共同研究・開発の推進

- 県内企業や作家の技や素材を活かしたテーブルウェア商品群の開発など、アートとデザインを活用した商品やパッケージ等の開発の支援
- 本県工芸の魅力を国内外に発信し、工芸分野における「先進的文化芸術創造拠点」を形成
- デザイン交流ゾーンとしてのクリエイティブ・デザイン・ハブを核とした幅広い産業分野における国内外デザイナー等との連携促進
- 県内で活動するクリエイターと企業の連携促進を目的としたビジネスマッチング機会の創出

4 新たな価値創出等を担う人材の育成・確保

(1) 人材の育成と定着

- 県の試験研究機関の最先端設備を活用した長期インターンシップ（大学生等）や技術研修・実習等を通じた人材育成
- 県内企業とデザイン系学生とのマッチングや最新のデザイン手法を学ぶセミナーの開催などデザイナーや企業内デザイン人材の育成
- 人材ニーズの急速な変化に対応するため、OJTのみならず、技術専門学院等の様々な訓練機関におけるAIやIoTなど新技術に対応した全世代型のスキルアップや学び直し（リカレント）の仕組みの構築
- 高等教育機関における教育水準の向上、学術研究機能の強化、大学コンソーシアムによる相互連携の活性化などの教育研究体制の充実支援
- 産学官協働による雇用創出や若者の県内定着など高等教育機関の地域貢献の取り組みへの支援
- 大学が県や産業界と連携してコンソーシアムを構築し取り組む最先端のプロジェクトや専門人材育成の取り組みへの支援

(2) 県外からの人材の呼び込み

- 若者や女性の雇用につながる企業の本社機能・研究開発拠点等の誘致の推進やサテライト拠点の整備の支援
- 首都圏等の学生を対象とした県内企業におけるインターンシップの実施や大学における実践的な教育プログラムを通じた人材還流
- 首都圏での大規模イベント等の開催による本県の就労環境の魅力発信や県内企業等のPRによるUIJターンの促進
- アセアン地域等からの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入・定着や県内企業への就職の促進

【この重点戦略における主な取組み】

<p>付加価値の高い医薬品の研究開発・生産拠点の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県薬事研究所の最先端機器等を活用したバイオ医薬品や小児用医薬品等の研究開発支援、県内企業等における医薬品産業を支える人材の育成、スイス・バーゼル地域との交流等を通じた国際展開の推進など
<p>ものづくり研究開発・デザイン振興拠点の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな価値創造拠点としての、ものづくり研究開発センター、生活工学研究所及び総合デザインセンターを機能強化し、オープンイノベーションによる素材に着目した新たな用途開発やものづくり基盤技術の高度化等を支援 ・ 先端科学技術を体感する双方向型産業観光の推進 ・ 国内外の研究機関との国際展開を視野に入れた研究データのオープンデータ化、機械設備の利用促進、情報発信 など
<p>世界に誇れる質の高い芸術文化の創造</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界最先端の演劇祭「シアター・オリンピックス」の開催 ・ 「利賀サマー・シーズン」、「とやま世界こども舞台芸術祭」の開催 ・ アートやデザインをつなぐ富山県美術館における 20 世紀美術コレクションなどの鑑賞機会の充実、「世界ポスタートリエンナーレトヤマ」の開催 ・ 本県工芸の魅力を国内外に発信し、工芸分野における「先進的文化芸術創造拠点」の形成を目指すため、新たに「国際工芸アワードとやま（仮称）」の開催を検討 ・ 越中万葉の魅力等を世界に発信するため、大伴家持文学賞の創設による世界のすぐれた詩人の顕彰
<p>とやま未来創生産学官コンソーシアムによる大学・地域産業の振興と専門人材の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ くすりやアルミの分野における産学官のコンソーシアムによる成長性の高い新事業の創出や人材育成プログラムの実施

【県民参考指標】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿			指標設定政策名
			2021年度	2026年度	(目標設定の考え方)	
製造業の付加価値額 県内企業（工業統計の調査対象のうち、従業員4人以上の製造業）の付加価値額	1兆1,711億円 2010(H22)	1兆3,644億円 2015(H27)	1兆5,400億円	1兆7,000億円	IoT、AI、ロボット等の新技術の導入促進を図り、年2.0%程度の増加を目指す。	活力1
医薬品生産金額 県内において製造された医薬品の生産金額	4,737億円 2010(H22)	7,325億円 2015(H27)	9,000億円	1兆円	付加価値の高い製品の開発や人材育成、国際展開等の推進により、医薬品生産金額の増加を目指す。	活力2
総合デザインセンターの商品化支援件数（累計） 総合デザインセンターの支援によって商品化された件数	116件 2012(H24)	167件 2016(H28)	240件	315件	総合デザインセンターの支援機能強化することにより、年平均15件程度の商品化を目指す。	活力7
文化に関する国際交流事業数（派遣、招聘の計） 県・市町村・学校・団体等の国際交流事業数	40件 （派遣23件） （招聘17件） 2011(H23)	57件 （派遣31件） （招聘26件） 2016(H28)	60件	63件	特色ある国際文化交流を積極的に支援することにより、国際交流事業数の増加を目指す。	未来17
若者の県内への定着率 25歳人口を10年前の15歳人口で割った値	82.4% 2010(H22)	85.6% 2015(H27)	85.6%以上	85.6%以上	社会・経済情勢により左右される面が大きいが、雇用施策の推進により、現況以上を目指す。	活力10

とやまの価値創造戦略 ～「大ゴールデン回廊」の拠点を目指して～

戦略の体系と展開方向

将来の「大ゴールデン回廊」形成の際には

- ・大ゴールデン回廊の重要な一角を担う。
- ・環日本海地域の拠点県として飛躍する。

価値創造の流れを創り、富山県の強みとする分野での拠点性を確立

広域的な人・モノ・情報の流れの活性化

1 陸・海・空の整備と新幹線を軸とした広域交通体系等の形成【ネットワーク】

- (1) 北陸新幹線の延伸 (2) 広域道路網の整備 (3) 伏木富山港の機能強化
- (4) 富山空港の航空ネットワークの充実 (5) 情報通信基盤等の整備



経済・文化の両面でのイノベーションと人材の高度化

2 強い産業の育成と成長分野への進出【経済】

- (1) 第4次産業革命への対応や医薬工連携など生産性の向上と付加価値の創出
- (2) 新たな成長産業の育成
- (3) 多様な起業・事業承継や中小・小規模企業への支援と企業立地の促進

3 心豊かで質の高い文化の創造【文化】

- (1) アートとデザインをつなぐ取組みや世界に誇る国際文化イベントの充実など文化的価値の創造
- (2) 文化力による産業とデザインの振興

相乗効果

4 新たな価値創出等を担う人材の育成・確保【人材】

- (1) 人材の育成と定着 (2) 県外からの人材の呼び込み

戦略のねらい

- 第4次産業革命の技術革新やイノベーションの動向を取り込み、生産性の向上と新たな付加価値の創出により、本県産業のさらなる成長に結び付けていくことが必要
- 経済的な豊かさだけでなく、心の豊かさが求められており、文化の力で心の元気を生み出し、経済と文化が相互に作用して新たな価値を創造することが重要
- 広域交通体系等の整備により、人・モノ・情報の流れを活性化し、経済・文化の両面でイノベーションと人材の高度化による価値創造の流れを創出し、本県の強みとする分野での拠点性の確立を図る。
- 将来、北陸新幹線の全線開業によって「大ゴールデン回廊」が創出され、本県をはじめとする北陸地域がその重要な一角を担うとともに、環日本海地域の拠点県として飛躍することを目指す。

とやまのグローバルブランド推進戦略

I 戦略のねらい

本県は、3,000m級の山々が連なる雄大な立山連峰や「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟が承認された富山湾などの美しい自然環境、豊かで清らかな水と新鮮で美味しい食、世界文化遺産やユネスコ無形文化遺産をはじめとする伝統文化・伝統芸能、希少な技法・高度な技術を継承する伝統工芸品産業など、世界に誇るべき多彩な魅力を有しています。今後、これらの富山県の「強み」をさらに磨き上げ、戦略的に発信していくことにより、国内外から「選ばれ続ける観光地」として、年間を通じて多くの観光客が訪れていることを目指すとともに、地域の伝統文化・産業の基盤強化を図ることが必要です。

また、グローバル社会が進展する中、環日本海、アジア地域など幅広い地域において、県内ものづくり企業の海外ビジネス展開や販路開拓、そして、人やモノの国際交流が進んでいます。引き続き、「ものづくり県富山」から生まれた高品質な製品等（工業製品、工芸品、農林水産物等）について、国内市場はもとより、海外への輸出を拡大するなど、積極的に海外展開を図るとともに、国際交流を一層推進していくことにより、「メイドイン富山」の魅力が国内外に広く認知、高く評価され、世界における富山県の存在感アップを目指します。

II 戦略の展開方向

立山黒部、世界遺産五箇山、富山湾など世界的にも評価されるべき観光資源の魅力のブラッシュアップと国内外への戦略的な情報発信を推進するとともに、観光客にリピートされるよう観光地としての質（満足度）の向上に努めます。また、ユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉾・屋台行事」など県内の伝統文化・伝統芸能の保存・継承を推進するとともに、新商品開発など伝統工芸品産業の活性化を図るなど、本県の多彩な魅力の磨き上げ・発信に取り組みます。

また、富山県を起源（ルーツ）とし世界でも通用する産業技術を活かした県内企業のグローバル展開を一層推進するとともに、食をはじめとする富山県産品の様々な魅力が多くの方に認知されるよう積極的な売り込みや、新たなブランドとなるべき地域資源の発掘・商品化に取り組みます。さらに、グローバルに活躍する人材の育成・確保や、幅広い分野での国際交流を推進することにより、様々な分野での富山発のグローバル展開を推進します。

Ⅲ 戦略の体系

1 「海のあるスイス」を目指した観光地域づくり

(1) 「立山黒部」の世界ブランド化

- 「立山黒部」を世界水準の「滞在型・体験型」の山岳観光地とするため、『立山黒部』世界ブランド化推進会議」やワーキンググループ等も活用しながら、「立山黒部」の世界ブランド化に向けた各プロジェクトを推進

(主なプロジェクト)

黒部ルート見学会の一般開放・旅行商品化、滞在プログラムの充実、宿泊施設の整備、携帯電話不通エリア・Wi-Fi未整備エリアの解消、ロープウェイの整備、環境意識の啓発、山岳トイレの整備、とやまのライチョウサポート強化・生息状況調査、登山道の整備 など

(2) 「世界で最も美しい富山湾」の新たな魅力の創出と戦略的な情報発信

- 湾岸サイクリング環境の充実やマリンスポーツの振興等による富山湾の魅力のブラッシュアップと誘客促進
- 「世界で最も美しい湾クラブ」の総会誘致、同クラブのネットワークや国内の加盟湾との連携による富山湾の魅力発信

(3) 戦略的な国際観光の推進

- 立山黒部、世界遺産五箇山、富山湾など世界的に評価されるべき本県の観光資源について、旅行ガイドブックやウェブサイトなどを活用した効果的な情報発信、富裕層向けキラーコンテンツの整備、着地型旅行商品の充実・強化による欧米豪からの誘客強化
- 欧米などの新規市場をはじめ、東アジア・東南アジアを対象とした旅行会社・メディア等の招聘事業や現地プロモーションの実施
- 富山きときと空港を発着する新たな国際定期便・チャーター便の調査・研究の実施や官民が連携した伏木富山港へのクルーズ客船の誘致活動の充実
- 外国人個人旅行者（FIT）の受入環境の整備促進

2 観光地の質の向上と滞在型・体験型観光へのシフト

(1) 戦略的な観光地域づくりの推進

- 富山県DMOである（公社）とやま観光推進機構や、市町村・観光事業者・農商工業者等との連携による官民一体となった戦略的な観光地域づくりのさらなる推進
- 旅行者の満足度を向上させる受入環境の整備・支援や、グレードの高い宿泊施設の誘致・整備の促進
- 的確なマーケティングに基づく、ターゲットの特性に応じた媒体選定による効果的な情報発信

(2) 飛越能地域をはじめとした広域観光の推進

- 北陸新幹線（新ゴールデンルート）や東海北陸自動車道・能越自動車道・北陸自動車道（昇龍道）等も活用して、飛越能地域をはじめ複数の都道府県の魅力ある観光資源を組み入れた広域観光の促進

- 広域観光を支える広域交通ネットワークの整備促進（北陸新幹線の早期全線整備、東海北陸自動車道の全線4車線化、能越自動車道の早期全線開通、北陸自動車道等へのスマートICの追加設置など）

（3）豊かな食の魅力の磨き上げと観光商品化の推進

- 食文化交流イベントの開催などによる富山の新鮮で多彩な食材の魅力の発信
- 「富山湾鮎」など本県ならではの食の魅力を一押しコンテンツとした旅行商品の造成・販売および旅行会社による商品化の働きかけ
- 県産食材を活かした話題性の高い食のメニューの提案等による通年観光の促進

（4）県内産業の魅力を活かした産業観光の振興

- 本県の強みであるものづくりや医薬品、工芸、デザインなどの産業の技術や歴史を体感できる見学コースの整備等、産業観光の受入環境の整備・充実促進
- 県内産業観光情報を網羅、一元化したウェブサイトの開設や県内産業観光施設を紹介するコーナーの設置などによる旅行者の利便性向上と周遊促進

（5）旅行者のニーズに応えた多様なツーリズムの促進

- 映画・ドラマ等の制作誘致と本県ロケ映画を活用した富山の魅力発信やロケ地めぐりなどのロケツーリズムの促進
- サイクリングやランニング、マリンスポーツなどのスポーツを楽しむ環境整備の促進や観光商品化の働きかけ
- 農作業、農家等での宿泊、釣り等の自然を活かした体験メニューの充実と観光商品化の働きかけ

（6）観光を担う人づくりとおもてなしの心の醸成

- とやま観光未来創造塾等において満足度の高い観光案内が行えるガイドや観光地域づくりを担う人材等の育成、タクシー乗務員のさらなるスキルアップの促進
- 外国人旅行者に対応した接遇やサービスを提供できる人材の育成
- 旅行者を迎える県民一人ひとりが地域の歴史・風土を理解するための、郷土史学習などのふるさと教育の推進

3 伝統文化や伝統工芸品産業の振興、新展開

（1）県内各地域の文化遺産や伝統文化の保存、活用

- 国・県指定文化財の保存修理・環境整備等の推進や文化財指定された行事等で使用する用具の修理・復元新調及び後継者育成等事業への支援
- ユネスコ無形文化遺産に登録された文化財の保存修理や魅力をPRする情報発信等への支援

（2）伝統工芸品産業の技術の継承・発展と付加価値の高い新商品の開発

- 高度な技術又は希少な技法を有する「伝統工芸の匠」による技術の継承に対する支援
- 伝統工芸における若い後継者への技法、デザイン、マーケティング等の体系的な習得の支援
- 総合デザインセンターの最先端設備等の活用による、伝統工芸の技術や高いデザイン力を活かした付加価値の高い新商品・ブランドの開発の支援

(3) 歴史・文化や伝統工芸の魅力を活かした観光の推進

- 歴史ある曳山行事、民謡、祭りなどを堪能できる企画や特色ある美術館・博物館をめぐる企画など、歴史・芸術文化の観光資源としての活用促進

4 県内企業の海外ビジネス展開の促進

(1) 高品質な製品や先端技術を有する県内企業の海外展開への支援

- 県ものづくり総合見本市の開催、海外からのバイヤー受入れ等による商談機会の創出
- 富山県新世紀産業機構によるワンストップできめ細かな相談体制の充実

(2) 高品質な医薬品等の国際展開の推進

- スイス・バーゼル地域との交流などを通じた、海外の企業や大学、研究機関などとの連携による研究開発や市場開拓の推進
- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の活動などを通じたアジア地域をはじめとする国・地域への販路拡大の支援

(3) 海外との経済交流の促進、海外企業との連携や海外拠点の構築への支援

- 海外事業拠点の設置に対する融資など県内中小企業の海外販路開拓支援
- 中小企業の連携による海外ビジネス展開に対する支援

5 県産品のブランド力強化、販路拡大や輸出促進

(1) 優れた県産品のブラッシュアップとブランド力の向上、ユニークな新商品の開発

- 「富山県推奨とやまブランド」の魅力の国内外への発信や「明日のとやまブランド」育成支援対象品目の販路開拓支援によるブランド力の定着・向上
- 「幸のこわけ」、「技のこわけ」などデザインを活用した魅力ある商品開発の支援
- 富山米新品種「富富富」のブランド化の推進や、ブリ・シロエビ・ホタルイカ・高志の紅(アカ)ガニなどの「富山のさかな」の一層のブランド化の推進

(2) 伝統工芸品など県産品の国内外における販路開拓・販売力の強化

- 高岡銅器や井波彫刻などの伝統的工芸品の国内外へのPR・販路開拓や後継者育成、魅力ある商品づくりに対する支援
- マーケットインの視点を取り入れた新たな食のとやまブランド戦略の策定と戦略に基づく業務用など新たな分野での需要の開拓
- 首都圏等の飲食店、量販店等と連携した、季節に応じた食の魅力発信

(3) とやまの農林水産物等の輸出促進

- 海外バイヤーを招聘した県内商談会の開催や海外見本市への出展支援など販路開拓機会の創出
- 輸出に取り組む事業者の海外向け商品の開発や販路開拓活動への支援
- 水産物の輸出やインバウンド消費の拡大を目的とした「富山のさかな」の海外向け情報発信

6 グローバル社会における地域づくり・人づくり

(1) 人材の積極的な受入れ、定着と活用、海外展開に対応できる人材の育成

- アセアン地域等からの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入・定着促進
- 県内企業の海外事業展開や人材の多様性確保を支援するための、優秀な外国人留学生の県内企業への就職促進

(2) 多様な国際交流・協力活動への支援

- とやま国際センターと連携協力したイベントの実施や活動情報、活動スペース、活動機会の提供など、県民やNPO等による国際交流・協力活動への支援

(3) 外国人住民の増加、定住化の進展を踏まえた多文化共生の地域づくり

- 多言語による生活情報の提供及び生活相談の充実
- 外国人児童生徒の学習をサポートする取組みに対する支援
- 地域住民への意識啓発、「日本語ボランティア」や「災害時外国人支援ボランティア」を養成する講座の開催など、多文化共生を支える人材の育成

<この重点戦略における主な取組み>

<p>観光資源の磨き上げ、国際・広域観光推進と戦略的な情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「立山黒部」の世界ブランド化に向けたプロジェクトの推進 ・「世界遺産五箇山」「ユネスコ無形文化遺産（山・鉾・屋台行事）」「国宝瑞龍寺」「日本遺産のまち高岡」等の価値を活かした戦略的なプロモーション ・外国人個人旅行者（FIT）の受入環境の整備や欧米豪など新規市場を含めた海外からのさらなる誘客促進などによる国際観光の推進 ・飛越能地域をはじめ複数の都道府県の魅力ある観光資源を活用した広域観光の促進 ・「世界で最も美しい富山湾」の魅力のブラッシュアップと誘客促進 ・富山県DMOである（公社）とやま観光推進機構等と連携した戦略的な観光地域づくり
<p>富山発のグローバル展開の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県ものづくり総合見本市の開催等による高品質な製品等を有する県内企業の海外展開の支援 ・スイス・バーゼル地域との交流を通じた医薬品の研究開発や市場開拓の推進 ・富山米新品種「富富富」や「富山のさかな」等 優れた県産品の一層のブランド化の推進 ・優秀な外国人留学生の県内企業への就職促進
<p>伝統文化や伝統工芸品産業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国宝瑞龍寺、国・県指定文化財（勝興寺等）やユネスコ無形文化遺産に登録された文化財の保存修理や情報発信への支援 ・伝統工芸技術の継承や付加価値の高い新商品・ブランド開発への支援 ・地域の特色ある歴史・文化や伝統工芸（高岡銅器、井波彫刻、越中瀬戸焼等）の魅力、日本の農村の原風景である散居村などの優れた景観を活かした観光の推進

<県民参考指標>

指標名及び 指標の説明	概ね 5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		指標設定 政策名	
			2021 年度	2026 年度		
観光消費額(暦年) 対象: 宿泊客及び日帰り客 来訪目的: 観光及びビジネス	1,035 億円 2012 (H24)	1,448 億円 2016 (H28)	2,100 億円	2,200 億円	官民一体となって観光振興 に取り組み、本県を訪れる 観光客をさらに増加させる とともに、観光客の県内滞 在時間を伸ばすことによ り、観光消費額の増加を目 指す。	活力 17 活力 23 活力 27 活力 29
伏木富山港及び富山 空港における貿易額 (輸出入額合計) (暦年) 伏木富山港及び富山空 港で取り扱う輸出額及 び輸入額の合計	3,459 億円 2011 (H23)	3,080 億円 2016 (H28)	4,200 億円	5,700 億円	県内企業の海外とのビジネ ス交流の促進、販路拡大や 物流ネットワークの充実を 進めることにより、貿易額 の増加を目指す。	活力 9
農林水産物等の輸出 に取り組む事業者数 県が毎年実施している 「商談会参加者等の輸 出実績調査」において、 「輸出実績あり」と回 答があった事業者数	10 社 2011 (H23)	30 社 2016 (H28)	40 社	50 社	セミナーの開催やバイヤー との商談機会の創出等によ り、輸出に取り組む事業者 の着実な増加を目指す。	活力 13

とやまのグローバルブランド推進戦略

グローバル展開を通じた富山県の世界ブランド化、地域経済の活性化

戦略の体系と展開方向

【観光資源の磨き上げと戦略的な情報発信】

1 「海のあるスイス」を目指した観光地域づくり

- (1) 「立山黒部」の世界ブランド化
- (2) 「世界で最も美しい富山湾」の新たな魅力の創出と戦略的な情報発信
- (3) 戦略的な国際観光の推進

2 観光地の質の向上と滞在型・体験型観光へのシフト

- (1) 戦略的な観光地域づくりの推進
- (2) 飛越能地域をはじめとした広域観光の推進
- (3) 豊かな食の魅力の磨き上げと観光商品化の推進
- (4) 県内産業の魅力を活かした産業観光の振興
- (5) 旅行者のニーズに応えた多様なツーリズムの促進
- (6) 観光を担う人づくりとおもてなしの心の醸成

3 伝統文化や伝統工芸品産業の振興、新展開

- (1) 県内各地域の文化遺産や伝統文化の保存、活用
- (2) 伝統工芸品産業の技術の継承・発展と付加価値の高い新商品の開発
- (3) 歴史・文化や伝統工芸の魅力を活かした観光の推進

【富山発のグローバル展開の推進】

4 県内企業の海外ビジネス展開の促進

- (1) 高品質な製品や先端技術を有する県内企業の海外展開への支援
- (2) 高品質な医薬品等の国際展開の推進
- (3) 海外との経済交流の促進、海外企業との連携や海外拠点の構築への支援

5 県産品のブランド力強化、販路拡大や輸出促進

- (1) 優れた県産品のブラッシュアップとブランド力の向上、ユニークな新商品の開発
- (2) 伝統工芸品など県産品の国内外における販路開拓・販売力の強化
- (3) とやまの農林水産物等の輸出促進

6 グローバル社会における地域づくり・人づくり

- (1) 人材の積極的な受入れ、定着と活用、海外展開に対応できる人材の育成
- (2) 多様な国際交流・協力活動への支援
- (3) 外国人住民の増加、定住化の進展を踏まえた多文化共生の地域づくり

戦略のねらい（現状と課題）

- ◎本県が「選ばれ続ける観光地」として国内外からさらなる観光誘客を進めるとともに、地域の伝統文化・産業の基盤強化を図るためには、多彩な（かつオンリーワンの）魅力を有する本県の「強み」（美しい自然環境、多くの観光資源、伝統文化・芸能、伝統工芸品産業など）の一層の磨き上げと戦略的な発信が必要。
- ◎グローバル社会が進展する中、優れた県産品（メイドイン富山）の魅力の国内外における認知度・評価の向上と販路拡大のためには、高品質な製品等について、国内市場のみならず、輸出などの積極的なグローバル展開や国際交流の一層の推進が必要。

人口減少社会にしなやかに対応する人と地域の活性化戦略

I 戦略のねらい

本県の人口は、2015（平成27）年の国勢調査によれば、約1,067千人となっていますが、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では、2035年には、892千人になると予測されており、生産年齢人口の減少による、社会経済の活力低下が懸念されます。とりわけ、中山間地域では、一層の高齢化の進行や若者の流出などによって地域を支える人が減少し、コミュニティの維持が困難になってきています。

一方、I o TやA I等をはじめとする技術革新の一層の進展により、これまで人間が担ってきた仕事の一部がA Iやロボットに代替される一方で、A Iの活用などこれまでになかった仕事が生まれることが考えられます。また、人生100年時代の到来が予測される中、一人ひとりが自己の能力を高め、様々な分野で活躍することが求められています。

こうした状況に対応するため、あらゆる人々が意欲を持って活躍できる環境づくりや、少子化に歯止めをかける対策、地域住民の定着を促進する対策を総合的に進めるとともに、リカレント教育を進め、ニーズの高い分野で新たな価値を創造する力を持ち、活躍できる人材の育成を図ることにより、社会を支える人々が意欲的に働き、同時に家庭や地域での役割を果たせる生き方モデルの構築と、暮らしている人々が誇りを持てる魅力ある地域の実現を目指します。

II 戦略の展開方向

男女を問わず若者、子育て世代、高齢者などの人々が意欲を持って働き、社会経済を支えるため、職場における働き方改革を推進し、仕事と生活の調和を重視した社会に転換するとともに、それぞれが持つ意欲や能力を最大限に発揮できるよう、子育て支援や社会のニーズに応じた職業訓練、就業を促進します。併せて、U I Jターンや移住の促進、県内大学生等の県内定着の促進、外国人留学生などの積極的な受入れにより、多様な人材の確保を図ります。

また、技術革新による社会の変化に対応するため、学校教育において新しい価値を創造する力を育成するとともに、高等教育機関等が行う社会人を対象としたリカレント教育など、生涯にわたった質の高い学びの機会の充実に取り組みます。

一方、活力ある地域づくりを推進するため、地域の伝統文化等の保存・継承に向けた取組みの促進や地域住民が身近な場所でスポーツに親しめる機会の創出を図るとともに、中山間地域においては、人口減少や集落規模の縮小に対応し、生活機能や集落機能の維持・強化など、地域運営の仕組みづくりに取り組みます。

さらには、県民の希望出生率1.9の実現に向けて、職場や地域で、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるとともに、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を進めます。

Ⅲ 戦略の体系

1 働き方改革と若者、女性、高齢者等の活躍

(1) 仕事と生活の調和を図る取組みの促進

- 経済団体や労働団体等で構成する「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」の開催など関係者が一体となった働き方改革の推進
- ワーク・ライフ・バランスを推進するキャンペーンの実施など、働き方改革推進の県民意識の醸成
- 企業経営者等のネットワーク「イクボス企業同盟とやま」による、経営戦略としての働き方改革の推進
- テレワークなど時間や場所の制約を取り払う新しい働き方や企業間人材交流の促進
- A I ・ I o Tの導入による労働生産性の向上、I C T・介護ロボット等の導入支援などによる働き手の負担軽減や職場の環境改善

(2) 女性の能力発揮に向けた職場環境づくり

- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定への支援
- 病児・病後児保育や事業所内保育の設置・運営に対する支援、放課後児童クラブの拡充など保育サービスの充実支援
- 女性の再就職に向けた相談体制やセミナー、託児サービス付き職業訓練の充実
- 企業等における女性の管理職登用やキャリア形成の促進、自己研鑽と業種・職種の枠を超えたネットワーク構築による女性のキャリアアップ支援
- 製造業や建設業など従来女性が少なかった理工系分野の職場への女性の参画の促進

(3) 若者の職業能力等の向上・U I Jターン・移住の促進

- 県外の学生や社会人などU I Jターンを志す若者への就職支援
- 県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化
- 県内企業のインターンシップの実施支援や本県の産業特性を活かした新たなインターンシップの創造
- 中学・高校生をはじめ、早期段階から県内企業等の理解を深めることなどによる、地域を支え富山で活躍できる人材の育成
- 企業での実習を併用した実践的な職業訓練（デュアルシステム）の推進、民間委託訓練のコース拡大によるニートやフリーター層への訓練の充実
- 移住・転職に関するイベント情報や富山暮らしの魅力の発信、市町村などと連携した地域の受入れ体制の強化

(4) 高齢者の就労の促進、障害者の働く環境の整備

- シニア専門人材バンクと連携し、地域における求職者の掘り起こしや企業における仕事の切り出し、ワークシェアの推進による潜在高齢求職者の雇用
- シニア専門人材バンクの出張相談等によるシニア専門人材バンクの機能強化
- 障害特性に応じた定着支援など就労支援の強化による障害者の雇用率の引き上げ

(5) 外国人留学生の受入れ促進

- 外国人留学生が安心して勉学や研究に専念し、充実した留学生活を送るための奨学金支給等の支援
- アセアン地域等からの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入・定着促進

2 技術革新による社会の変化に対応した教育の推進

(1) 課題解決能力の育成とICTの効果的活用

- ICTを効果的に活用し、課題解決能力を育成する「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善
- 教育機関における、機器の配備を含めた計画的なICT環境の整備
- 探究科学科における探究的な学習やスーパーサイエンスハイスクール(S S H)の成果の普及など科学に対する関心を高め、科学的才能や論理的思考力などを伸ばす教育の推進

(2) キャリアを築く実践的な学びの推進

- 企業ニーズに対応したオーダーメイド型在職者訓練による働き盛りのバックアップ
- 高等教育機関等が行う産業界と連携したリカレント教育など学び直しへの支援
- 働く人のニーズに応じた多様なスキルアップの機会の提供

3 暮らしている地域の活力維持、活性化

(1) 地域コミュニティ活動への参加促進と、その中心となる人材の育成

- 県民、NPO、企業等の自発的、主体的な取組みの拡大と定着を図るための人材育成など、自立的活動の支援
- コミュニティ活動の中核となるリーダー育成や、住民主体の地域づくり活動への支援
- 自主防災組織、民間の防犯パトロール隊などの地域における防災・防犯活動の支援
- 被用者等の消防団への参加促進や消防団員確保に向けた取組みに対する支援

(2) 文化・スポーツ活動を通じた活力ある地域づくりの推進

- 子どもたちが親や家族と一緒に地域の人々と交流しながら参加するふるさとの学びや身近な自然体験活動の推進
- 高齢者から子どもたちへ伝統行事や祭り、伝統芸能等を伝承する活動への支援や伝統芸能や伝統文化を保存継承する後継者の育成・確保
- 市町村やスポーツ関係団体等との連携による、年齢や障害の有無等に関わらず気軽にスポーツ活動に参加できる機会づくりの推進

(3) 中山間地域等の活性化

- 関係部局や市町村、NPO等が適切に連携した中山間地域サポート体制の充実
- 中山間地域の持続可能な地域運営の仕組みづくりへの支援
- 地域資源を活用した6次産業化や農村女性による起業活動など、農林漁業者等による所得向上に向けた取組みに対する支援
- 集落機能の維持・強化や集落間ネットワークの形成の促進

4 子育て支援・少子化対策の充実

(1) 出会いから結婚、妊娠・出産までの切れ目のない支援

- 結婚を希望する男女の出会いの場や結婚支援情報の提供
- 若者へ結婚や家庭を持つ意義や喜びを伝える取組みの推進
- 子どもを望む夫婦への不妊治療や不育症治療に要する経済的負担の軽減
- 妊産婦のメンタルヘルスの保持や産後うつ等の早期発見等への支援

(2) 保育サービスの拡充や子育て家庭の経済的負担の軽減

- 年度途中入所の増加に対応するための保育士確保の支援や、病児・病後児保育、休日保育等の保育サービスの充実
- 事業所内保育施設の設置・運営など、職場における仕事と子育ての両立支援の促進
- 子育て応援券による保育・保健サービス利用の充実
- 乳幼児等の医療費助成や保育料軽減など、経済的負担の軽減

(3) 子どもの健やかな成長支援

- 放課後児童クラブや放課後子ども教室等による子どもの学習支援や居場所づくりの充実
- 親が自らの役割や子どもとのかかわり方を学ぶ「親学び講座」の充実・推進や家庭教育に関する情報紙の配布、電話やカウンセリングなどによる相談体制の充実

<この重点戦略における主な取組み>

働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none">・製造業などへのA I、I o Tの導入による労働生産性の向上への支援・テレワークなど時間や場所の制約を取り払う多様で柔軟な働き方の促進
技術革新による社会の変化に対応した教育の推進	<ul style="list-style-type: none">・学校教育におけるタブレット端末などのI C Tの効果的な活用・科学的才能や論理的思考力などを伸ばす教育の推進・高等教育機関におけるリカレント教育への支援
中山間地域の活力・維持活性化	<ul style="list-style-type: none">・中山間地域の持続可能な地域運営の仕組みづくりへの支援・6次産業化による地域の所得向上を目指す取り組みや農村女性起業家への支援の充実
子育て支援・少子化対策の一層の充実	<ul style="list-style-type: none">・保育士確保の支援や病児・病後児等の保育サービスの一層の充実・乳幼児の医療費助成や保育料等の経済的負担の軽減の充実

＜県民参考指標＞

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		指標設定政策名	
			2021年度	2026年度		
週労働時間60時間以上の雇 用者の割合 (週労働時間60時間以上の 雇用者：200日以上就業し ている雇用者のうち週の労 働時間が60時間以上の雇用 者)	11.3% 2007 (H19)	10.0% 2012 (H24)	9.0% 以下	8.1% 以下	働き方改革の推進に より10年で約2割の 削減を目指す	人づく り10
女性の管理職比率 管理的職業従事者に占める 女性の割合	5.7% 2010 (H22)	7.6% 2015 (H27)	10.5%	14.0%	事業者等における女 性管理職の登用を働 きかけ、これまでの 状況を踏まえて、10 年で約8割程度の増 加を目指す。	人づく り8
女性技術者・研究者の割合 専門的・技術的職業従事者 のうち研究者及び技術者に おける女性の割合	11.8% 2010 (H22)	13.6% 2015 (H27)	15%	16.4%	本県の産業構造は、 第2次産業の割合が 高く、専門的・科学 的知識が必要とされ る業種が多いことか ら、これまでと同水 準で堅調に増加する ことを目指す。	人づく り9
地域の魅力づくりに取り組 むNPO法人数	46 法人 2011 (H23)	55 法人 2016 (H28)	増加 させる	増加 させる	NPO活動への理解 と参加を促進し、N PO法人の増加を目 指す。	未来25
合計特殊出生率	1.37 2011 (H23)	1.50 2016 (H28)	上昇 させる	県民希望出 生率1.9に 向けて上昇 させる	県民希望出生率1.9の 実現に向けて現状値 より着実に上昇させ る	未来1

人口減少社会にしなやかに対応する人と地域の活性化戦略

次世代を育成しつつ社会を支える人材が意欲的に働き、同時に家庭や地域での役割を果たすことができる生き方モデルの構築と魅力ある地域の実現

<戦略の体系と展開方向>

○働き方改革と若者、女性、高齢者等の活躍

- ・多様で柔軟な働き方の実現
- ・IoTやAIなどの技術を活用した労働生産性向上による労働時間の短縮
- ・経営者と従業員の意識改革
- ・仕事と生活の調和を図るための取り組み
- ・女性の能力発揮に向けた職場環境づくり
- ・若者の職業能力の向上、Uターン、移住の促進
- ・意欲や能力のある高齢者の就労の促進
- ・優秀な外国人留学生の受入れ

○技術革新による社会の変化に対応した教育の推進

- ・ICTを効果的に活用した、課題解決能力を育成する授業の推進
- ・科学的才能や論理的思考力などを伸ばす教育の推進
- ・リカレント教育など新たなキャリアを築く実践的な学びの推進

○暮らしている地域の活力維持、活性化

- ・地域コミュニティ活動への参加促進
- ・地域活性化の中心となる人材の育成
- ・自然体験活動などふるさと学習の推進
- ・伝統文化等の次世代への継承
- ・中山間地域における持続可能な地域運営の仕組みづくりの推進

○子育て支援・少子化対策の充実

- ・結婚を希望する男女のサポートの充実
- ・子育て家庭の経済的負担の軽減
- ・特別保育や事業所内保育など保育サービスの充実
- ・子どもの学習支援等健やかな成長支援

<本戦略のねらい>

- 1 県外から多様な人材を受け入れつつ、男女を問わず、若者、子育て世代、高齢者などの人々が意欲を持って働き、社会経済を支えるとともに仕事と生活が調和した働き方を実現。
- 2 技術革新による社会の変化に対応し、新しい価値を生み出す力を持ち活躍できる人が育つ。
- 3 地域活動等が活発に行われる魅力的な地域づくりを支援し、人口流出を防止するとともに、地域の活力を維持活性化させる。
- 4 職場や地域で、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進し、出生数の増加につなげる。

<現状と課題>

- 生産年齢人口の減少により、社会経済の担い手の確保が求められる。
- 技術革新による社会の変化に対応できる人材が求められている。
- 地域を支える人の減少により地域の活力の維持が難しくなっている。
- 未婚化、晩婚化等の進行による少子化の流れに歯止めがかかっていない。

災害に強く、環境にやさしい持続可能な県づくり 戦略

I 戦略のねらい

近年、地震、火山、集中豪雨等による水害、土砂災害等の災害が全国で頻発しており、また、南海トラフ地震や首都直下地震などの巨大地震の発生が懸念されています。さらに、社会インフラの老朽化が急速に進展しており、事前防災・減災対策の強化に加え、公共土木施設等の長寿命化や耐震化、日本海国土軸の中核となる本県のバックアップ機能の確保などをはじめとした各種災害対策の充実を図る必要があります。

また、地球規模での問題（地球温暖化、資源枯渇）から、廃棄物や環境汚染、野生動物等身近な問題に至るまで、様々な環境問題に直面しており、持続可能な社会の構築に向けた取組みが必要です。

一方、本県では特色のある地形から世界有数の急流河川が多く、昔から幾度となく河川が氾濫したため、先人達は持てる知恵や技術を駆使しつつ、治水や砂防に懸命に取り組んできました。また、災害をもたらす水を電源開発によって豊かさをもたらす水に転換するなど、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入も進めてきました。

こうした、豊かな自然を守りながら災害対策への不断の努力を続けてきた富山の先人達の歴史と経験を活かし、次世代に美しい県土を継承していくため、防災と環境保全を両立させ、県民が将来にわたり安心して生活できる県づくりを目指します。

II 戦略の展開方向

大規模災害や気候変動の影響のリスク等に備え、治水・治水・土砂災害対策など災害発生時の被害を自然環境の機能を活用しながら最小限に止める県土づくりを、県民が自ら主体的に避難できる体制づくりなどのソフト対策とあわせ着実に進めるとともに、太平洋側における大災害のリスクの高まりを踏まえたりダングンシーの確保に向けた取組みを進めます。

また、G7 富山環境大臣会合の開催により環境意識が高まる中、県民、事業者、行政の連携のもと、富山県の地域特性や特長を活かして、循環型・低炭素・自然共生社会づくりを進めます。

さらに、富山県のポテンシャルを活かした多様な再生可能エネルギーの積極的な導入と、新たなエネルギーの利活用に向け研究開発を進めます。

こうした取組に加え、防災と環境保全の象徴である立山砂防の意義と価値への理解を深め、国内外へ広く発信し、県民の環境保全と防災意識の高揚を図ります。

Ⅲ 戦略の体系

1 防災・減災のための体制づくり

(1) 地震・津波対策、火山対策、原子力災害対策の充実

- 東日本大震災や熊本地震を受けた、主要活断層による地震の被害想定調査の実施
- 津波シミュレーション調査の結果を踏まえた津波災害警戒区域等の指定、警戒避難体制の整備等、救出救助に必要な災害警備用装備資機材の整備
- 火山ハザードマップの作成、避難計画の策定支援、災害時に迅速・的確に対応するための装備資機材等の整備や、観光客や登山者に対する火山防災情報の普及啓発
- 市町村や原発立地県等との連携による住民への情報伝達・避難誘導体制の整備
- 環境放射線モニタリング体制の充実や原子力災害医療体制の整備

(2) 国民保護事案に対応できる危機管理体制の充実

- 北朝鮮によるミサイル発射・核実験など、新たな危機に対して迅速かつ柔軟に対応できる総合的な危機管理体制の充実
- 国民保護計画、地域防災計画等を踏まえた県民参加による実践的な訓練の実施
- 官民一体となったテロ対策の推進や新たな危機に対処するための装備資機材の整備

(3) 県民自らが主体的に避難できる防災体制づくり

- 想定しうる最大規模の降雨や高潮を対象とする浸水想定区域・土砂災害警戒区域等の指定や、地震・津波・土砂災害・ため池等ハザードマップの作成支援の推進
- 自主防災組織等における、地域防災力を高めるための防災資機材等の整備・避難訓練や避難所運営計画策定等の取組みへの支援、要配慮者利用施設の安全対策の推進
- 大規模災害に的確に対応するための消防の広域化や消防・救急資機材の高規格化
- 災害時における広域的な応援体制の充実及び受援体制整備の検討、受援計画や業務継続計画の策定など、応急・復旧対策の充実
- 災害監視や防災情報の提供を行うシステムの整備充実、きめ細かな防災情報の提供

(4) 命や健康を守る応急対策

- 災害拠点病院の機能強化など災害医療体制の充実や、医療救護需要等の把握など、被災地での医療救護活動が迅速に行える体制の整備
- 保健師等の公衆衛生関係者による被災者の健康を守る体制と、介護福祉士等による、福祉施設や在宅の高齢者・障害者等に対する支援を行う体制の整備

(5) 災害に対応できる人づくり

- 消防職団員等の救急・予防業務の高度化・専門化へ対応するための専門要員の養成
- 災害拠点病院・救命救急センターにおけるDMATの養成支援、DMAT隊員や災害拠点病院の医療従事者等と連携した研修の実施など、医療人材の対処能力の向上
- 保健師等の公衆衛生関係者や地域包括支援センター職員等に対する研修・訓練による、災害対処能力の向上
- 子供たちの災害対応能力の育成を目指した、児童生徒への実践的な防災教育の推進
- 自主防災組織の未結成区域における組織化の推進やリーダー育成研修の実施、防災士など防災リーダーの育成

2 災害に強い県土づくり

(1) 太平洋側のリダンダンシーの確保

- 東海道新幹線の代替補完機能を有する北陸新幹線の早期全線整備の促進
- 太平洋側と日本海側をつなぐ東海北陸自動車道の早期全線4車線化や高規格幹線道

路等の整備促進、避難、復旧支援活動に寄与する追加 IC の設置

○太平洋側の代替機能港である日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港の機能強化

(2) 道路・河川・砂防等の整備充実

○海岸保全施設の整備などによる津波・高波・海岸侵食対策の充実

○伐木や浚渫などの災害の未然防止対策や、治山施設、河川堤防、ダム、農業用ため池、砂防施設などの整備による治山・治水・土砂災害対策の推進

○集中豪雨による浸水被害を軽減するための河川、農業用排水路等の整備や雨水流出抑制対策、雪崩防止柵の整備など雪害防止対策の推進

(3) 公共土木施設等の長寿命化や耐震化

○道路、港湾、河川、水道等の公共土木施設や農業用ため池等の農業水利施設の耐震化など、地震対策の充実

○橋梁施設等の公共土木施設、農業水利施設等の長寿命化計画に基づくライフサイクルコストの縮減や修繕・更新費用の平準化など、計画的な施設管理の推進

○防災拠点となる庁舎・学校や救護施設、要援護者施設、廃棄物処理施設等の耐震化や老朽化対策、市町村等が行う水道施設の耐震化の支援

○住宅の耐震診断・耐震改修工事に対する支援、市町村・団体等と連携した周知・啓発など、木造住宅の耐震化の促進

(4) 広域消防防災センター等の防災機能の強化

○災害応急活動の支援拠点である広域消防防災センターの救急・救援活動、緊急物資輸送の拠点機能の充実

○過酷な災害現場での救出救助活動能力を高めるため、装備資機材の整備

(5) 警察基盤の充実・強化

○時代の要請に質的・機能的に対応した警察署等の警察施設の計画的な整備

○災害発生時に迅速・的確に対処できる人材育成や装備資機材等の充実・強化

3 循環型・低炭素・自然共生社会づくりと生活環境の保全

(1) 富山物質循環フレームワークの実現に向けた資源効率性・3Rの推進

○レジ袋の無料配布廃止や使用済小型家電リサイクルなど、県民・事業者・行政の連携協力による廃棄物の発生抑制、循環的利用等の推進

○全県的な食品ロス・食品廃棄物削減運動の展開、普及啓発、再生利用など、食品ロス・食品廃棄物対策の推進

○「とやまエコ・ストア制度」の普及・拡大など、県民・事業者・行政の連携協力によるエコライフの実践・定着の促進

(2) 低炭素社会の実現に向けた取組みの推進

○省エネルギー住宅や省エネルギー機器の普及の推進

○エコアクション21などの事業者の環境マネジメントシステム導入への支援

○家庭、学校、地域等あらゆる分野の主体による幅広い年齢層に対する環境教育の推進

○ICT や非常用電源にもなる蓄電池等を活用したスマートコミュニティの形成に向けた取組みの促進

(3) 自然環境の保全や野生鳥獣の適正な保護と管理

○地域特性に応じた生き物や生態系の保全、希少野生動植物保護条例による希少種の保護、里山林の整備など、生物多様性の確保に向けた取組みの推進

○人身や高山帯の自然環境、農作物などに被害をもたらす野生鳥獣の個体数の適正な

管理や被害を受けにくい地域づくりなど、野生鳥獣の管理の強化

(4) 安全で健康的な生活環境づくりと水資源の保全・活用

- 新たな規制項目を含めた大気汚染や水質汚濁の効率的・効果的な監視体制の整備、工場・事業場に対する排出抑制に向けた取組みの支援
- 「とやまの名水」の保全や水辺の環境調査、県内全域の海岸での清掃美化活動など、県民参加の環境保全活動の一層の推進
- 森林の水源涵養機能の保全や、地下水の守り人の養成、地下水の合理的利用や消雪設備の節水の呼びかけ、水田を活用した地下水涵養など、地下水の保全の推進
- 子どもたちをはじめ、国内外の幅広い世代に対するイタイイタイ病の恐ろしさや克服の歴史の紹介、その教訓の後世への継承と健康を大切にする心の醸成

(5) 国際環境協力の推進

- 国連の北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）や（公財）環日本海環境協力センター（NPEC）が行う海洋環境保全活動等への支援
- 北東アジア地域の地方自治体やNPEC等と連携した、気候変動、生物多様性、海洋ごみ（マイクロプラスチックを含む。）に関する調査の実施と国内外への情報発信
- 北東アジア地域自治体連合（NEAR）の枠組みを活用した、青少年の環境教育プログラムや政策対話の実施など、「2016 とやま宣言」に基づく北東アジア地域における環境保全の取組みの推進

4 多様な再生可能エネルギーの導入・活用と新たなエネルギーの利活用

(1) 地域特性を活かした小水力発電や地熱発電等の導入推進

- 中小河川や農業用水等を活用した小水力発電の導入促進
- 県内初の地熱発電の導入に向けた、立山温泉地域における調査等の実施
- 地域に密着した再生可能エネルギー源を組み合わせた分散型エネルギーシステムの導入促進

(2) 水素やメタンハイドレートなど新たなエネルギーの利活用に向けた取組みの推進

- 県と民間が連携したワークショップや技術セミナーの開催を通じた、水素ステーションの整備に向けた取組みや、燃料電池車など次世代自動車の普及促進
- 表層型メタンハイドレートの開発に向けた、資源量把握のための調査の拡充や採掘技術の開発などの国への働きかけ及び県立大学等での資源回収技術の開発の推進

5 防災の営みと環境保全の調和

(1) 立山砂防の普遍的価値の活用と展開

- 白岩堰堤など国指定重要文化財「常願寺川砂防施設」の保存と活用の推進
- 立山砂防の顕著な普遍的価値の国内外への発信

(2) 立山をはじめとした豊かな自然の保全と活用の調和

- 自然環境等を保全し、次世代へ継承するため、環境負荷の低減と適正利用の推進
- 県民協働による外来植物除去やライチョウ保護活動、山岳環境の保全に配慮した施設の導入などによる自然環境保全活動の推進

(3) 県民意識の醸成

- 県民が自然に関心を持ち、自然環境に配慮した行動ができるよう、自然環境の保全に配慮した適正利用の取組みの推進
- 立山カルデラ砂防博物館と連携した体験学習会の充実

＜この重点戦略における主な取組み＞

<p>頻発する自然災害や新たな危機等に備えたハード・ソフトウェア的な対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地震・津波等ハザードマップの作成支援、自主防災組織結成の推進とその取組への支援、受援計画や業務継続計画の策定など応急・復旧対策の充実 など ・公共土木施設等の長寿命化をはじめ計画的な施設管理と防災拠点や木造住宅の耐震化等の推進
<p>資源効率性の向上及び3Rの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・とやまエコ・ストアと連携した新たな3Rの仕組みの構築、3015 運動の展開や啓発イベントの開催などによる食品ロスの削減、 ・3R推進全国大会等での本県の先進的取組みの発信など
<p>小水力発電所整備の加速化と多様な再生可能エネルギー・新たなエネルギーの導入・利活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水路等を活用した小水力発電所を促進するとともに、新たな導入可能地点や事業化調査等の実施、小水力発電の技術開発や設備導入等を行う中小企業者の取組への支援 ・県内初の地熱発電の導入に向けた調査等の実施 ・水素ステーションの整備に向けた取組みや、次世代自動車の普及促進

<県民参考指標>

指標名及び指標の説明	概ね 5年前	現況	2021年度、2026年度の姿			指標設定 政策名
			2021年度	2026年度	(目標設定の考え方)	
自主防災組織の組織率 全世帯数に占める自主防災組織に加入している世帯数の割合	66.0% 2011 (H23)	77.5% 2016 (H28)	83%	88%	組織の結成を促進し、現行よりも10ポイント以上の増加を目指す。	安心 20
業務継続計画（BCP）を策定している市町村 大規模な災害発生時の応急対策業務等を継続実施する体制の確保のために、予め必要な資源の確保や対策を定めた計画を策定している市町村	—	5市町村 2016 (H28)	15市町村	15市町村	大規模災害時においても、応急・復旧が適切になされるためには、行政の役割が重要であることから、市町村への働きかけにより、全市町村が策定することを目指す。	安心 22
住宅の耐震化率 新耐震基準（1981<S56>年基準）が求める耐震性を有する住宅の割合	68% 2008 (H20)	72% 2013 (H25)	85%	91%	啓発活動等の強化及び必要な支援により、耐震化率の向上を目指す。	安心 22 安心 26
一般廃棄物再生利用率 一般廃棄物排出量に対する再生利用量の割合	26.5% 2011 (H23)	25.2% 2015 (H27)	27%以上	28%以上	食品ロス等の削減、ごみの分別排出の徹底、ごみ焼却施設からの焼却灰の一層の有効利用等により、再生利用率の向上を目指す。	安心15
小水力発電所の整備箇所数（累計） 中小河川、農業用水等を利用した県内の小水力発電所（出力1,000kW以下）の整備箇所数	23か所 2012 (H24)	39か所 2016 (H28)	45か所	60か所	適地調査の結果等を踏まえ、整備の見込みがある小水力発電所候補地を確実に整備することを目指す。	安心19

災害に強く、環境にやさしい持続可能な県づくり 戦略

目標・将来像

自然と共生しながら発展してきた富山県の特徴を活かし、防災・減災、循環型・低炭素・自然共生社会づくり、再生可能エネルギー等の先進地モデルとして確立

戦略の体系

未来にわたり持続可能な県づくり

災害に強く、「日本一の安全・安心な県」づくり

1. 防災・減災のための体制づくり

- 地震・津波対策、火山対策、原子力災害対策の充実
- 国民保護事案に対応できる危機管理体制の充実
- 県民自らが主体的に避難できる防災体制づくり
- 命や健康をまもる応急対策
- 災害に対応できる人づくり

2. 災害に強い県土づくり

- 太平洋側のリダンダンシーの確保
- 道路・河川・砂防等の整備充実
- 公共土木施設等の長寿命化や耐震化
- 広域消防防災センター等の防災機能の強化
- 警察・消防基盤の充実・強化

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県」づくり

3. 循環型・低炭素・自然共生社会づくりと生活環境の保全

- 富山物質循環フレームワークの実現に向けた資源効率性・3Rの推進
- 低炭素社会の実現に向けた取組みの推進
- 自然環境保全や野生鳥獣の適正保護・管理
- 安全で健康的な生活環境づくりと水資源の保全・活用
- 国際環境協力の推進

4. 多様な再生可能エネルギーの導入・活用と新たなエネルギーの利活用

- 地域特性を活かした小水力発電や地熱発電導入推進
- 水素やメタンハイドレートなど新たなエネルギーの利活用に向けた取組みの推進

5. 防災の営みと環境保全の調和

- 立山砂防の普遍的価値の活用と展開
- 立山をはじめとした豊かな自然の保全と活用の調和
- 県民意識の醸成

現状・課題(ねらい)

大規模災害等や気候変動の影響リスク等への備え

- 頻発する地震、火山、集中豪雨等による水害、土砂災害等
- 南海トラフや首都直下地震などの巨大地震
- 急速に進展している社会インフラの老朽化

地球規模から身近な環境問題への対応

- 地球温暖化、資源枯渇
- 廃棄物、環境汚染、野生動植物

エネルギー構造転換への対応

- リスクに脆弱な供給構造
- 大量消費型の社会構造

防災と環境保全の両立

豊かな自然を守りながら災害対策への不断の

努力を続けてきた先人達の歴史と経験を活かし

- 標高 3,000m 級の立山連峰から水深 1,000m の富山湾に至る高低差 4,000m のダイナミックな地形
- 世界的な山岳景観をはじめとする世界に誇りうる美しい自然景観
- 多雨・多雪がもたらす豊かで清らかな水環境（全国 2 位の包蔵水力と地熱資源）
- 環日本海地域の日本海側の中央部に位置する大きな地理的優位性（日本海国土軸の中核）

健康・元気で安心な共生社会づくり戦略

I 戦略のねらい

高齢化、長寿命化が一層進むと見込まれる中、県民一人ひとりが、いつまでも元気に自立して暮らす期間を伸ばしていくことが重要となってきています。富山県民の健康寿命(2013(H25)年)は、男性 70.95 歳(全国 31 位)、女性 74.76 歳(同 14 位)と全国中位であり、また、平均寿命との間に男性で 9 年、女性で 12 年ほど差があります。さらに、近年、がんや脳卒中、心疾患など生活習慣病を要因とする患者の増大が大きな課題となっています。

このため、本県の豊かな自然や安全でおいしい食など、健康・医療等の分野での高いポテンシャルを活かしながら、「健康寿命日本一」を実現し、県民がいつまでも心身ともに健康でいきいきと暮らすことができる社会の構築を目指します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けたいという県民の希望は高い状況にありますが、少子高齢化・人口減少が進む中、家族機能や地域の支え合い機能が低下するとともに、地域社会の変化に伴い支援ニーズも多様化・複雑化しています。さらに、医療・福祉・介護を担う人材の確保への対応も必要になっています。

このため、高齢者や障害者、子ども等を含めた県民誰もが、社会においてそれぞれの役割を担うとともに、育児や介護、障害、貧困などの様々な生活課題に対し、地域の資源を活かしながら、住民相互が包括的に支え合うことにより、年齢や障害の有無等に関わらず、住み慣れた地域で安心して生活できる「とやま型地域共生社会」の構築を目指します。

II 戦略の展開方向

すべての県民が、運動や栄養、休養といった生活習慣の改善などの健康づくりに積極的に取り組める環境づくりを進めるとともに、高齢になっても、できる限り介護が必要にならないよう、生きがいづくりや介護・認知症予防の推進を図ります。

さらに、子どもの健やかな成長のための母と子の健康管理への支援をはじめ、がん検診の受診促進などによるがん予防の推進、ビックデータや IoT、本県のものづくり技術の活用等により、県民の疾病予防の推進・健康管理の充実を図るとともに、豊かな自然・安全な食など富山の伝統・資源を活かした健康増進に取り組みます。

また、県民の福祉に対する意識を高め、高齢者、障害者、子ども等の権利擁護を推進するとともに、地域ぐるみで支え合い、住民の様々な生活課題に対応し包括的な支援を行う体制の整備を図ります。

あわせて、高度救急医療やリハビリテーション体制の充実強化を図るとともに、多職種によるチームケアや ICT・AI 等の活用により、高度急性期から慢性期、在宅医療、介護に至るまでの一連のサービスが地域において切れ目なく提供できる体制の確保に取り組みます。さらに、本県の優れた医療提供体制や介護・福祉の魅力の PR、勤務環境の整備等により、医療・介護・福祉人材の確保を図ります。

Ⅲ 戦略の体系

1 いつまでも元気に自立して暮らすための気運づくりと健康づくりの推進

(1) 社会全体で健康づくりを推進する環境づくり

- 経済団体や医療保険者、行政等の連携による社会全体で健康づくりを推進する環境づくりの構築や、「健康経営」の普及による働く世代の健康づくりの推進
- 県民一人ひとりが日常生活の中で生活習慣改善(食生活、運動習慣、休養など)の意識が高まるような啓発活動の推進

(2) 生活習慣の改善

- 県民歩こう運動や県内プロスポーツチームと連携した健康イベント等による運動習慣の定着や、減塩、野菜摂取の促進等に取り組む飲食店、スーパー・コンビニの登録の推進、栄養士や食生活改善推進員と連携した県民への食生活改善普及活動の促進
- 「健康合宿」の普及や市町村・保険者等と連携した特定健診・特定保健指導の計画的な実施による生活習慣の改善

(3) スポーツに親しむ環境づくりの推進

- ウォーキングイベントや富山マラソン、湾岸サイクリングなど、市町村や関係団体等との連携による、年齢や障害の有無等に関わらず気軽にスポーツ活動に参加できる機会づくりの推進
- 総合型地域スポーツクラブの連携による、スポーツを通じた人や地域の交流の促進や、幅広い県民が楽しめる文化スポーツ施設の整備等によるスポーツ環境の充実

(4) こころの健康づくりの推進

- 「心の健康センター」を中心とした相談体制の充実や、市町村・関係機関と連携したひきこもり対策の強化、自殺防止対策の充実、依存症の相談拠点の整備などによる支援体制の充実

(5) 高齢者の社会活動参加と介護・認知症予防の推進

- 生活支援や介護予防サービス等を行う団体・グループを設立する元気な高齢者の養成・支援や、地域において社会参加活動等に取り組む老人クラブ等への支援
- 認知症サポーターの養成など認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進や地域での見守り体制の整備
- 認知症疾患医療センター等の充実など医療と介護との連携促進や、若年性認知症の人の居場所づくり、就労・社会参加への支援、専門相談体制等の充実

2 先進的な疾病予防の推進や健康管理の充実

(1) 周産期・乳幼児期の疾病予防

- 子どもの健やかな成長のための母と子の健康管理への支援や、各地域の病院、診療所など関連施設の相互の連携、これらの周産期医療関連施設と母子保健事業等を行う厚生センター(保健所)や市町村との連携の推進

(2) がん予防の推進

- 禁煙やバランスのとれた食生活、運動習慣の定着など、がん予防のための望ましい生活習慣の確立に向けた普及啓発や受動喫煙防止対策の更なる推進
- 節目年齢検診や重点年齢検診の普及啓発、科学的根拠に基づく効果的な受診勧奨など、がん検診受診率向上に向けた市町村の取組みへの支援

(3) ビッグデータ、IoT、本県のものづくり技術の活用や「未病」対策等による県民の疾病予防や健康管理の推進

- 健康・医療・介護等のビッグデータの活用や IoT、本県のものづくり技術の活用等による県民の疾病予防や健康管理の推進
- 食生活の改善や運動習慣の定着など「未病」改善につながる望ましい生活習慣の推進
- 医薬工連携推進による新たな健康・医療関連製品（機能性食品や医療機器、介護機器等）の開発支援

3 富山の伝統・資源を活かした健康の増進

(1) 豊かな自然を活かした健康増進

- 温泉浴やトレッキング等と健康診断等を組み合わせたメニューなど、温泉や森林等を活かした健康づくりや、深層水を活用した健康増進の研究・製品開発

(2) 豊かで安全な食を活かした健康づくり

- 地域、家庭、学校等における食育の推進や、地場産食材や伝統食文化を活かした「富山型食生活」の実践等による、ライフステージに応じた健康増進につながる食生活の実現や伝統的な食文化の継承
- 適正農業管理(GAP)の普及やHACCPの考え方に基づく衛生管理の徹底、農産物の放射性物質や残留農薬、食肉の検査など食品の安全確認体制の強化

(3) 「くすりの富山」の強みを活かしたセルフメディケーションの推進

- 「くすりの富山」の強みを活かしたOTC医薬品(一般用医薬品)の活用によるセルフメディケーションの推進や、子どもや高齢者にも使用が容易な医薬品等の開発支援

4 地域共生社会の構築に向けた包括的な支援体制の強化

(1) 福祉意識の高揚

- 小学生と高齢者等のふれあい交流会や介護・福祉講座の開催など福祉に関する啓発活動の推進
- 学校におけるボランティア体験学習の実施など、学校教育における福祉教育の充実

(2) 障害者に対する理解の促進や高齢者、障害者、子ども等の権利擁護の推進

- 県手話言語条例(仮称)の制定を契機とした手話によるコミュニケーション支援のさらなる充実や、障害者差別に関する相談体制の充実など差別解消に向けた取組みの推進、県障害者権利擁護センターでの相談対応や関係機関の連携による虐待防止の推進
- 市町村・地域包括支援センターの相談機能の充実など、市町村の高齢者虐待の早期発見の取組みへの支援や、介護サービス事業者等に対する高齢者虐待防止のための研修等の実施
- 24 時間 365 日相談に応じられる体制の確保や専門職員の配置による児童相談所の機能強化や、児童相談における市町村・関係機関との連携強化、児童虐待やいじめ等を早期に発見・対応するための体制整備
- DVや性暴力の被害者のための相談・支援体制の充実

(3) 地域包括ケアシステムの深化

- 市町村が開催する地域ケア会議へのリハビリ専門職等の派遣などによる、自立支援・重度化防止等の取組みや在宅医療・介護連携推進への支援

(4) 富山型デイサービス(共生型サービス)やケアネット活動等の充実・発展と人材の育成

- 富山型デイサービス(共生型サービス)の充実・発展とこれを支える人材の育成
- 民生委員・児童委員活動への支援や、ケアネット活動等による地域福祉活動の推進

(5) 育児・介護・障害・貧困等の様々な課題に対応できる包括的支援体制の整備

- 地域包括支援センターなど地域における包括的な相談支援体制の充実への支援や、「共生型包括ケアネット」(仮称)の構築による、育児・介護・障害・貧困等の様々な

課題に対応できる包括的支援体制の構築

- 地域の支え合い体制を推進する、生活支援コーディネーター、コミュニティ・ソーシャルワーカーなどの育成

5 保健・医療・福祉・就労等の切れ目のない連携

(1) 高度救急医療体制やリハビリテーション体制の充実強化

- ドクターヘリを活用した救命・救急医療活動の充実強化や、県立中央病院の先端医療棟等の機能を活かした高度で専門的な救急医療の提供
- 県リハビリテーション病院・こども支援センターにおけるロボットリハビリなど先進的なリハビリ手法の提供や地域リハビリテーション体制の充実

(2) 在宅医療・介護連携の推進

- 入退院調整ルールの普及など在宅医療・介護を支える医師・薬剤師・看護師等関係者の相互理解を促進する仕組みづくりや、脳卒中・がんなどにおける地域連携クリティカルパスの導入支援
- 重症心身障害児者等の受入施設への支援や相談支援体制の構築、関係機関による連携体制の整備など、医療的ケアが必要な障害者等への支援体制の整備

(3) ICT・AI等を活用した医療・介護・福祉サービスの充実

- 次世代型ICTシステムを活用した地域医療・介護連携の情報共有・ネットワーク基盤整備への支援

(4) 高齢者、若者、女性、障害者等が多様な就労や社会参加ができる場の整備

- 人生100年時代に向けて、学び直しによるキャリアの再設計、とやまシニア専門人材バンク等による、専門的知識・技能・経験を有する高齢求職者と企業のマッチング
- 富山県若者サポートステーションによるキャリアカウンセリングや勤務トレーニングなど、若者の社会的・職業的自立の支援
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定への支援及び女性の管理職登用やキャリア形成の促進、再就業支援
- 障害の態様に応じた職業訓練の実施や企業に対する障害者雇用施策の周知、福祉的就労から一般就労への移行の促進、自主製品の販売促進や新たな就労分野の開拓による工賃向上支援の充実
- 高齢の免許返納者など自動車を運転できない方々の日常生活や社会参加(買い物、通院、ボランティア活動など)を支える公共交通サービスの確保・充実

6 医療・介護・福祉人材の養成・確保

(1) 本県の優れた医療提供体制や介護・福祉の魅力のPR等による人材確保の推進

- 修学資金貸与制度の活用などによる地域医療を志す医師の養成・確保や、看護の魅力のPRによる看護師を志す者の確保
- 社会に学ぶ「14歳の挑戦」での福祉職場体験や中高生への出前講座、高校生の介護体験等による若者の参入促進、「介護の日」イベントなどによる介護の魅力のPR
- 潜在保育士の掘り起こしや就労支援による保育士等の確保

(2) より質の高い医療・介護・福祉サービスを提供するための教育・養成の充実

- 臨床研修病院等における医師の育成体制の強化や、研修内容の充実支援、富山県立大学看護学部を活用した看護師の資質向上に対する支援
- 県福祉カレッジ等における福祉施設職員、ホームヘルパー、介護支援専門員、障害福祉サービス相談支援従事者等の資質向上を図るための研修の充実

(3) 働きやすい勤務環境の整備や処遇改善等による職場定着支援

- 医療勤務環境改善センターにおけるアドバイザーの派遣等による医療機関の勤務環境改善の推進や、病院内保育所に対する支援等による医師・看護師等の働きやすい環境整備
- 保育士のキャリアアップ研修や介護事業所等におけるキャリアパス整備の支援などによる処遇改善の促進や、介護ロボット・ICT等の導入支援などによる職員の負担軽減や職場の環境改善の推進

<この重点戦略における主な取組み>

<p>社会全体で健康づくりに積極的に取り組める環境づくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康経営」の普及による働く世代の健康づくり ・健康寿命日本一応援店の普及等による減塩・野菜摂取などの食生活の改善 ・健康ポイントなどによる運動習慣の定着、県民歩こう運動など気軽にスポーツに参加できる機会づくり
<p>高齢者の生きがいづくりや介護・認知症予防の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エイジレス社会リーダー養成塾の開催などによる、地域社会の担い手となる人材の養成・支援 ・多職種が協働した地域ケア会議の機能強化や住民主体の介護予防活動の活性化などによる高齢者の自立支援・重度化防止 ・認知症疾患医療センターの充実等による医療・介護の連携促進、若年性認知症の人の居場所づくりや就労・社会参加への支援
<p>富山型デイサービスやケアネット活動等の充実・発展</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・富山型デイサービス(共生型サービス)の理念の普及や民生委員・児童委員等との連携強化によるケアネット活動等の充実など、富山発の地域共生の取組みの強化 ・地域包括支援センターの機能強化や共生型包括ケアネット(仮称)の構築による様々な課題に対応する包括的相談・支援体制の整備
<p>医療・介護・福祉人材の養成・確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修病院等における医師の育成体制の強化 ・県立大学看護学部を活用した看護師の資質向上 ・若者や元気な高齢者等への介護・福祉の魅力のPRや就業支援による多様な人材の参入促進 ・介護ロボット・ICT等の導入支援などによる職員の負担軽減や職場の環境改善

＜県民参考指標＞

指標名及び指標の説明	概ね 5年前	現況	2021年度、2026年度の姿			指標設定 政策名
			2021年度	2026年度	(目標設定の考え方)	
健康寿命 日常生活に制限のない期間の平均	男性 70.63歳 女性 74.36歳 2010 (H22)	男性 70.95歳 女性 74.76歳 2013 (H25)	男性 72.74歳 女性 76.32歳	男性 73.52歳 女性 76.78歳	健康寿命日本一の都道府県の健康寿命を1歳上回ることを目指す。	安心5
「健康経営」に取り組む企業数 健康企業宣言富山推進協議会の「とやま健康企業宣言」に参加する企業数	—	111社 2016 (H28)	400社	700社	「健康経営」の取り組みの働きかけなどにより、新たな参加企業を毎年60社程度増やすことを目指す。	安心5
地域社会における高齢者等の活動件数 とやまシニアタレントバンク・とやま語り部バンク等の登録者(団体)の活動件数	5,296件 2011 (H23)	5,640件 2016 (H28)	6,000件	6,400件	高齢者の地域活動への参加を促進し、今後も過去5年間での増加件数と同程度の元気な高齢者等の活動の増加を目指す。	ひとづくり14
富山型デイサービス施設設置数	86箇所 2011 (H23)	126箇所 2016 (H28)	200箇所	200箇所	全ての小学校区での整備を目指す。	安心8
ケアネット活動の取り組み地区数	218地区 2011 (H23)	259地区 2016 (H28)	306地区	306地区	全ての地区社会福祉協議会での実施を目指す。	安心8
介護職員数	13,213人 2010 (H22)	16,740人 2015 (H27)	20,500人	22,000人	多様な介護人材の掘り起こしや教育・養成、職場定着支援等により、必要となると見込まれる介護職員の確保を目指す。	安心10

県民が健康・元気で安心して暮らせる共生社会の構築

【目標1】健康寿命日本一の実現

【現状】

・高齢化・長寿化が一層進むと見込まれる中、
県民の健康・医療に対する関心が高まっている

【ねらい】

県民がいつまでも健康でいきいきと暮らすこと
ができる社会の構築

戦略の展開方向と体系

1 いつまでも元気に自立して暮らすための気運づくりと健康づくりの推進

- (1) 「健康経営」の普及など社会全体で健康づくりを推進する環境づくり
- (2) 生活習慣の改善
- (3) スポーツに親しむ環境づくりの推進
- (4) こころの健康づくりの推進
- (5) 高齢者の社会活動参加と介護・認知症予防の推進

2 先進的な疾病予防の推進や健康管理の充実

- (1) 周産期・乳幼児期の疾病予防
- (2) がん予防の推進
- (3) ビッグデータ、IoT、本県のものづくり技術の活用や「未病」対策等による県民の疾病予防や健康管理の推進

3 富山の伝統・資源を活かした健康の増進

- (1) 豊かな自然を活かした健康増進
- (2) 豊かで安全な食を活かした健康づくり
- (3) 「くすりの富山」の強みを活かしたセルフメディケーションの推進



【目標2】とやま型地域共生社会の構築

【現状】

・住み慣れた地域で安心して暮らし続けたいという意識は高い状況にある
・家族機能や地域の支え合い機能が低下している

【ねらい】

年齢や障害の有無等にかかわらず、県民誰もが、
住み慣れた地域で安心して生活できる社会の構築

戦略の展開方向と体系

4 地域共生社会の構築に向けた包括的な支援体制の強化

- (1) 福祉意識の高揚
- (2) 障害者に対する理解の促進や高齢者、障害者、子ども等の権利擁護の推進
- (3) 地域包括ケアシステムの深化
- (4) 富山型デイサービス（共生型サービス）やケアネット活動等の充実・発展と人材の育成
- (5) 貧困等の課題に対応した包括的支援体制の整備

5 保健・医療・福祉・就労等の切れ目のない連携

- (1) 高度救急医療体制やリハビリテーション体制の充実強化
- (2) 在宅医療・介護連携の推進
- (3) ICT・AI等を活用した医療・介護・福祉サービスの充実
- (4) 高齢者、若者、女性、障害者等の就労や社会参加の推進

6 医療・介護・福祉人材の養成・確保

- (1) 本県の優れた医療提供体制や介護・福祉の魅力のPR等による人材確保の推進
- (2) より質の高い医療・介護・福祉サービスを提供するための教育・養成の充実
- (3) 働きやすい勤務環境の整備や処遇改善等による職場定着支援